

令和8年1月16日
総務常任委員会資料

令和8年度当初予算要求概要について

財務部

Contents

Chapter01 令和8年度重要施策体系表

令和8年度重要施策体系表	03
--------------	----

Chapter02 令和8年度重要施策

適切な行財政運営の推進	04
-------------	----

Chapter03 令和8年度予算要求額

予算要求一覧表（一般会計）	08
---------------	----

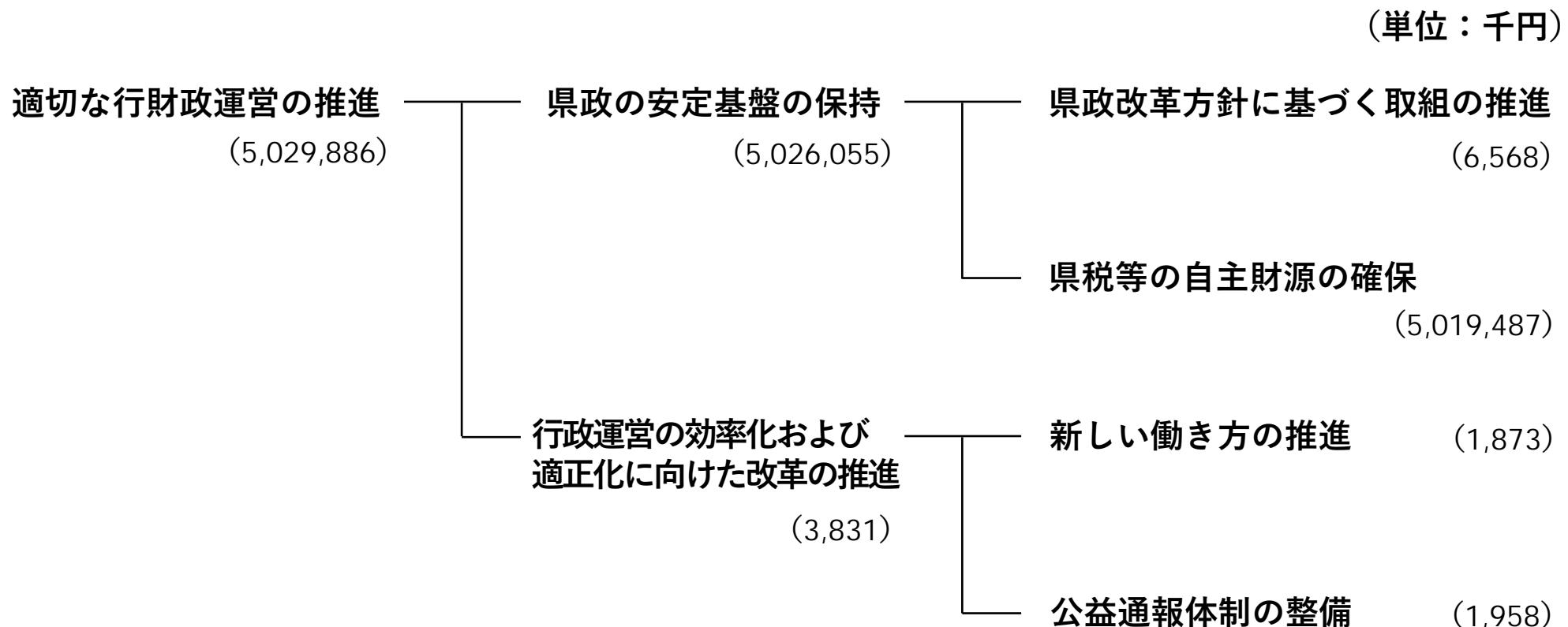
予算要求額の概要（一般会計主要事項）	09
--------------------	----

予算要求一覧表（特別会計）	10
---------------	----

予算要求額の概要（特別会計主要事項）	11
--------------------	----



令和8年度重要施策体系表



県政の安定基盤の保持

所要経費の 要 求 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源
5,026,055	0	939,461	150,000	3,936,594

1 県政改革方針に基づく取組の推進 (6,568千円)

(1) 全体方針

- ・ 県政改革方針に基づき、各分野での取組を推進し、収支均衡と将来負担の軽減を図りつつ、時代の変化に的確に対応できる、持続可能な行財政基盤の確立を目指す
- ・ 取組の実施にあたっては、実施計画等を議会へ報告・公表するなど適切にフォローアップ

(2) 事業改善レビューの実施

- ・ イノベーション型の行財政運営の実現を目指す取組の一環として、「ひょうご事業改善レビュー」を実施し、外部有識者の意見等を踏まえて施策を改善

(3) 公的施設における民間活力の活用推進

- ・ 民間活力を活用した効果的・効率的な施設の整備・管理運営を推進するため、県・市町、民間企業、金融機関等の多様な主体が参画し、PPPやPFIに関する理解醸成、情報共有、官民対話等を推進するプラットフォームを設立

県政の安定基盤の保持

2 県税等の自主財源の確保 (5,019,487千円)

(1) 令和8年度の財政見通し

- 令和8年度地方財政対策においては、地方税と地方交付税を合わせた一般財源総額（水準除き）は67.5兆円と、令和7年度を3.7兆円上回ったものの、今後も社会保障関係経費や人件費、金利上昇に伴う公債費負担等の増加等も考慮すると、本県財政にとつては引き続き厳しい状況が見込まれる。

(2) 税収確保対策の推進

- 県税の徴収歩合が全国平均を上回ることを基本とし、収入未済額の更なる縮減に向け、税収確保対策を推進
- 収入未済額の約7割を占める個人県民税については、市町間併任の促進など県と市町が連携した取組を推進
- 告発等を視野に入れた不正軽油対策、搜索やタイヤロック装着等による差押強化など悪質滞納者への徴収対策を実施

(3) 円滑かつ安定的な資金調達

- SDGs債など市場環境や投資家ニーズを踏まえた県債発行や、県債引受基盤の強化に取り組むことにより、円滑かつ安定的な資金調達を推進

県政の安定基盤の保持

(4) ふるさとひょうご寄附金など収入確保の取組

- 新たな返礼品の開発(県の広域性を活かした五国のオリジナル返礼品や旅行クーポン等)や、ポータルサイト上での効果的な情報発信等により、さらなる寄附金の獲得を推進
- 企業の社会貢献ニーズの掘り起こしや寄附事業の提案による企業版ふるさと納税の推進に加え、ネーミングライツや宝くじの販売促進等に取り組み、収入の確保を推進

(5) 国への積極的な働きかけ

- 持続可能な行財政運営が図れるよう、勧告を踏まえた給与改定への対応、社会保障の充実、金利上昇に伴う公債費の増加など、地方の財政需要に見合った地方一般財源総額の確保を国へ積極的に働きかけ
- 長期化する物価高騰等への対策に係る財源措置については、重点支援地方交付金等の継続的な措置を要望



適切な行財政運営の推進

行政運営の効率化および適正化に向けた改革の推進

1 新しい働き方の推進 (1,873千円)

「新しい働き方推進プラン」に基づき、ICTを活用した業務改革、職員の意識改革等を推進

(1) 全庁共通業務の見直し

- プロジェクトチームによる業務プロセスの見直しやデジタル化の検討
- 庁内ポータルサイトの整備、共通業務に関するマニュアル等の作成・展開

(2) 各所属における実践の促進

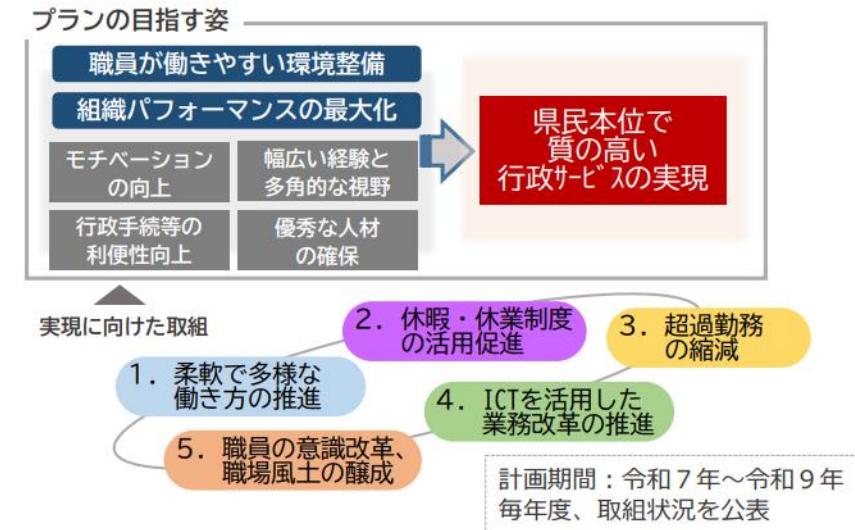
- 各所属の新しい働き方推進リーダー、デジタルナビゲーターを核とした実践促進
- 新しい働き方の実践結果やモデル事例を発信
- 庁内相談窓口を通じた業務改善の支援、好事例の表彰・共有による横展開の促進

2 公益通報体制の整備 (1,958千円)

- 通報者保護を徹底するため、内部通報における外部窓口を整備するとともに、外部通報を含む公益通報制度についても財務部で一体的に運用
- 幹部職員研修や全職員向けの研修動画配信、分かりやすいHPやインターネットの改善等により、職員や県民が安心して通報できる風通しのよい環境を整備

所要経費の 要求額	財源内訳			
	国庫支出金	特定財源	起債	一般財源
3,831	0	0	0	3,831

【目指す姿と5つの施策】



令和8年度予算要求一覧表

(一般会計)

(単位:千円)

課名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
総務課	40,415	33,979	0	0	0	33,979	
財政課	299,362,236	307,843,613	373	3,370,840	0	304,472,400	
税務課	218,641,857	224,093,330	0	4,600	150,000	223,938,730	
県政改革課	9,393	10,399	0	0	0	10,399	
合計	518,053,901	531,981,321	373	3,375,440	150,000	528,455,508	

令和8年度予算要求額の概要（主要事項）

事項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(財政課)							
一般管理事務費等 (財務部)	1,462,544	970,211	0	934,861	0	35,350	ふるさとひょうご寄附金事業等の一般管理事務に要する経費 1 ふるさとひょうご寄附金事務費 928,446 2 自主財源確保推進事業費 6,628 3 宝くじ運用利益金分担金等 35,137
外部監査実施費	12,050	12,050	0	0	0	12,050	外部監査実施に要する経費
(税務課)							
県税市町交付金	199,318,993	204,489,940	0	0	0	204,489,940	地方税法に基づく県税の市町に対する交付金 1 利子割交付金 2,448,838 2 配当割交付金 12,859,697 3 株式等譲渡所得割交付金 18,234,350 4 地方消費税交付金 150,450,313 5 ゴルフ場利用税交付金 2,453,784 6 自動車税環境性能割交付金 1 7 軽油引取税交付金 3,480,086 8 県民税所得割交付金 365,628 9 法人事業税交付金 14,197,243
県税賦課徴収費	12,981,364	13,356,828	0	4,600	150,000	13,202,228	県税の賦課徴収等に要する経費 1 直税関係賦課調査事務費 154,101 2 自動車税関係賦課調査事務費 407,698 3 間税関係賦課調査事務費 1,905,078 4 E D P S 関係事務費 1,259,842 5 県民税徴収事務費市町交付金 9,273,583 6 県税徴収一般事務費等 356,526
(県政改革課)							
行財政運営 推進費	9,393	10,399	0	0	0	10,399	行財政運営の推進に要する経費 1 行財政運営推進費 3,323 2 投資事業評価委員会設置運営費 762 3 事業改善レビュー外部委員会開催費 1,229 4 公益通報者保護法施行事務費 1,958 5 (新)ひょうごPPP/PFIプラットフォーム設置運営費 1,100 6 業務改革推進費等 2,027

令和8年度予算要求一覧表

(特別会計)

(単位:千円)

課名	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
県有環境林等 特別会計	0	7,695,835	0	769,635	6,926,200	0	
公共事業用地 先行取得事業 特別会計	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
勤労者総合福祉 施設整備事業 特別会計	43,164	83,676	0	83,676	0	0	
公債費 特別会計	682,535,111	690,344,129	0	486,010,428	204,333,700	繰越金 1	
地方消費税清算 特別会計	570,503,000	592,940,000	0	592,940,000	0	0	
計	1,256,081,275	1,294,063,640	0	1,079,803,739	214,259,900	繰越金 1	

令和8年度予算要求額の概要（主要事項）

(地方消費税清算特別会計)

(単位:千円) (財務部)

事項	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予算要求額	財源内訳				概要説明
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
(税務課) 地方消費税清算金	287,783,000	293,365,000	0	293,365,000	0	0	地方税法第72条の114に基づく地方消費税の都道府県間の清算に要する経費